

平成20年度

東松島市財務書類

(基準モデル)



平成22年3月

東松島市総務部行政経営課

目 次

1. はじめに	1
(1) 基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴	1
(2) 財務書類の種類	2
(3) 対象となる会計の範囲	2
(4) 作成基準日	3
(5) 財務書類の体系	3
2. 貸借対照表 (BS)	4
(1) 主な項目の説明	4
(2) 平成20年度貸借対照表〈要約版〉	5
(3) 貸借対照表からわかること	6
3. 行政コスト計算書 (PL)	7
(1) 主な項目の説明	7
(2) 平成20年度行政コスト計算書〈要約版〉	8
(3) 行政コスト計算書からわかること	8
4. 純資産変動計算書 (NWM)	9
(1) 主な項目の説明	9
(2) 平成20年度純資産変動計算書〈要約版〉	10
(3) 純資産変動計算書からわかること	10
5. 資金収支計算書 (CF)	11
(1) 主な項目の説明	11
(2) 平成20年度資金収支計算書〈要約版〉	12
(3) 資金収支計算書からわかること	12
6. 平成20年度普通会計財務4表〈詳細版〉	13
7. 平成20年度単体会計財務4表〈詳細版〉	17
8. 平成20年度連結会計財務4表〈詳細版〉	21
9. 財務書類の注記	25
10. 財務書類附属明細表	28
11. 財務書類からわかる主な指標	35

注意：本書の図表の金額等については四捨五入により表示単位にしているため、合計金額が計算と合わない場合があります。

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの財務書類を平成21年度までに整備することが求められました。

これは、従前の地方自治体の公会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不足していました。

そこで、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、「新地方公会計制度」の財務書類です。

本市では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（平成12年3月総務省）」が示した作成要領（主に決算統計の数値を活用）に基づき財務書類を作成してきましたが、平成20年度決算からは「基準モデル」を活用した財務書類を作成することにしました。

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で、この4表を作成することにより本市が所有する全ての資産と債務が把握でき、将来的には、資産債務管理、費用管理、政策評価や予算編成等の行財政改革に活用することができます。

（1）基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価します。

② 総務省方式改訂モデル

既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を組み替えて算定することが認められているモデルで、資産の保有状況などについても過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定します。

※ 基準モデルは歳入歳出決算書を作成する基となる歳入・歳出データから複式仕訳を行い、資産評価も一件毎に台帳整備を行うことを原則とする方法です。

基準モデルに基づく財務書類の数値は、全て伝票や台帳にまでさかのぼって検証可能なものであるのに対し、総務省方式改訂モデルの数値は原則として決算統計の数値を組み替えたものであり、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定するため、数値の基礎には重要な差異が含まれることとなります。

(2) 財務書類の種類

① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

会計年度末における資産や負債に関する情報を示すものです。

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

③ 純資産変動計算書 (NWM : Net worth matrix)

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

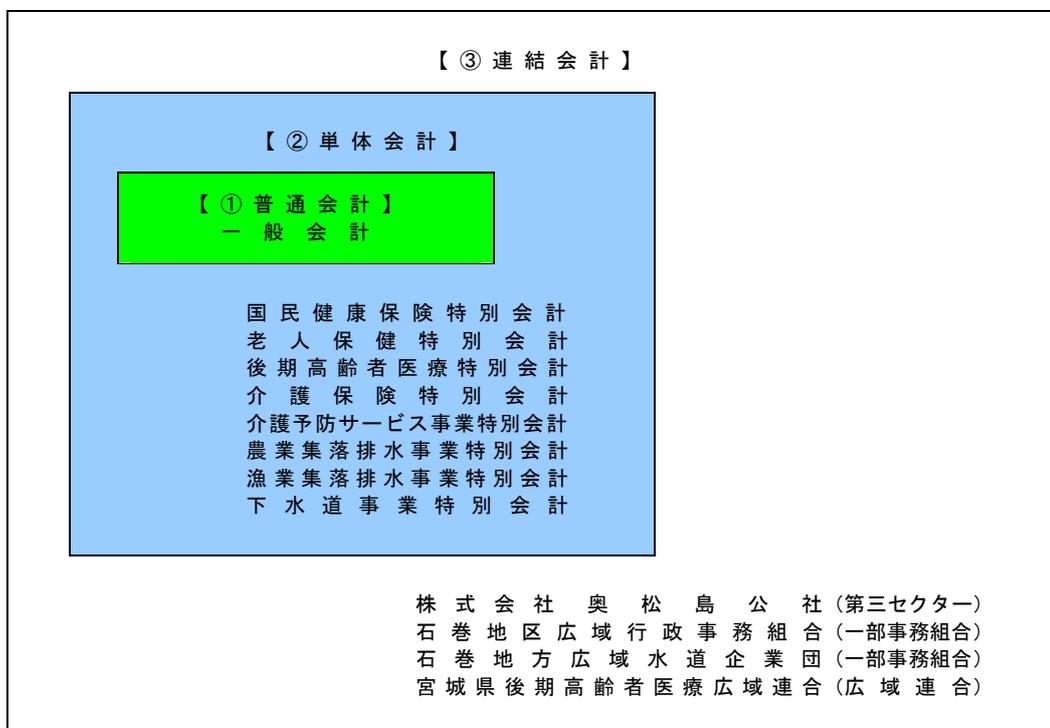
④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

(3) 対象となる会計の範囲

4つの財務書類は、「普通会計ベース」である一般会計、並びに特別会計をあわせた「単体会計ベース」と、それに本市が関係する第三セクター・一部事務組合・広域連合等を加えた「連結会計ベース」の3つの区分で作成されます。

しかし、財務諸表を作成していない関係団体は含めていません。



(4) 作成基準日

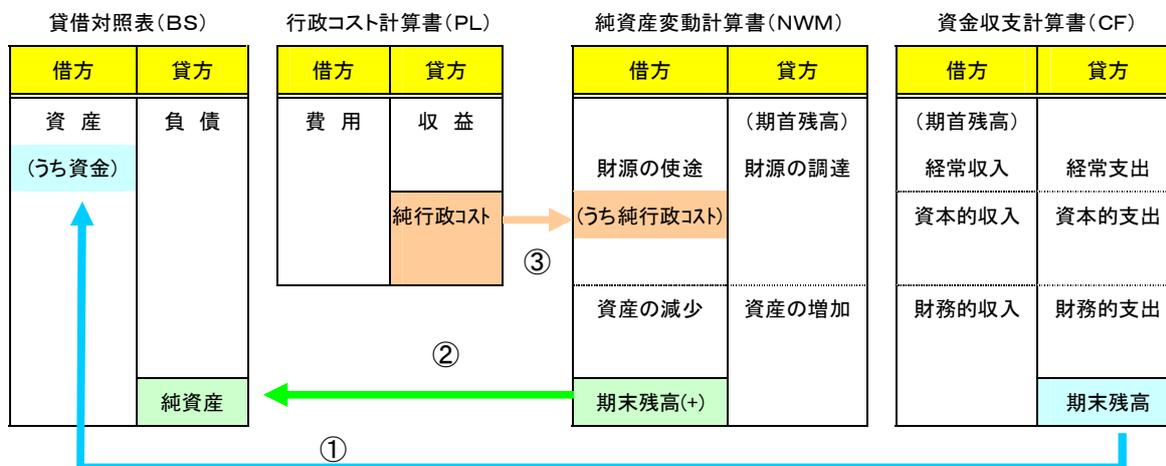
作成基準日は、平成20年度末の平成21年3月31日となります。

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理されます。

(5) 財務書類の体系

財務諸表は、全体として、原因と結果の統合・内訳表示を分担する体系となっています。現在の資産・債務の状況（ストック）を示す貸借対照表の一部である資金の増減内訳（フロー）を資金収支計算書が、貸借対照表の純資産の増減内訳（フロー）を純資産変動計算書が、さらにその一部である純行政コストの増減内訳（フロー）を行政コスト計算書がそれぞれ内訳を表示するようになっています。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応する。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これはNWMの期末残高と対応する。
- ③ PLの「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、NWMの財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

2. 貸借対照表（BS）

現行の決算書は、一会計年度にどのような収入があり、何にいくら使ったのかという資金の流れ（フロー）を中心としているため、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかなどのストックに関する情報がわかりにくいものとなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いた貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにし、純資産の状況等を把握することができます。

（1）主な項目の説明

① 資産の部

資産とは、利益を生み出すために必要な資金等です。道路や公園などの社会資本や、貸付金や基金など将来の現金収入としての価値があるものなど、本市が所有している資金、土地、建物などの財産と、いろいろな権利やソフトウェアなどをいいます。

資産の部は、金融資産と非金融資産に区分され、原則として現金化しやすい順に並んでいます。

（ア）金融資産

金融資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等未収金、有価証券、地方自治体の外郭団体への出資金や貸付金、長期運用目的の基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、貸倒引当金としてマイナス計上します。

（イ）非金融資産

非金融資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産と、道路や公園、下水道などのインフラ資産に区分されます。

② 負債の部

負債とは、第3者に対して金銭や物を借りて返済の義務を負うこと。また、その借りたものをいいます。負債の部は、流動負債と非流動負債に区分され、原則として、返済を急ぐ必要がある順に並んでいます。

（ア）流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）やPFI等で取得した資産の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与引当金などが該当します。

（イ）非流動負債

非流動負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、職員の退職給付に備える退職給付引当金などが該当します。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源

を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

(2) 平成20年度 貸借対照表〈要約版〉

貸借対照表				単位：千円			
資産の部	普通会計	単体会計	連結会計	負債の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 公共資産	54,574,791	72,751,415	85,051,054	1. 固定負債	17,574,794	28,890,157	33,322,113
(1) 事業用資産	23,986,757	23,994,843	24,795,327	(1) 地方債	14,615,497	25,708,019	28,799,918
(2) インフラ資産	30,588,034	48,756,572	60,255,726	(2) 退職手当引当金	2,953,304	3,176,144	3,757,877
2. 投資等	4,593,604	5,189,540	5,833,399	(3) その他	5,994	5,994	764,318
(1) 投資及び出資金	648,511	648,511	460,119	2. 流動負債	1,836,364	2,371,221	2,862,895
(2) 貸付金	93,883	93,883	93,883	(1) 翌年度償還予定地方債	1,640,570	2,163,736	2,452,260
(3) 基金等	3,851,210	4,447,147	5,279,397	(2) その他	195,794	207,485	410,635
3. 流動資産	1,483,298	2,417,100	3,309,531	負債合計	19,411,159	31,261,378	36,185,008
(1) 資金	248,307	411,288	1,276,265	純資産の部	普通会計	単体会計	連結会計
(2) 未収金	1,234,991	2,005,812	2,033,266	純資産合計	41,240,535	49,096,677	58,008,976
資産合計	60,651,694	80,358,055	94,193,984	負債及び純資産合計	60,651,694	80,358,055	94,193,984

(3) 貸借対照表からわかること

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市では、単体ベースで約804億円の資産を形成してきており、連結ベースは約942億円となります。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、単体ベースで総額728億円となっており、その内訳は、道路や橋梁などのインフラ資産が488億円と一番多く、資産全体の61%を占めています。学校、文化施設などの事業用資産は240億円で、両方の資産をあわせると資産全体の91%となります。

連結ベースでも同様で、非金融資産の総額が850億円となっており、その内訳はインフラ資産が603億円と、資産全体の64%を占めています。事業用資産は248億円で、両方の資産をあわせると資産全体の90%となります。

資産といっても維持補修費がかかりますし、今後老朽化が進むと建替えに多大の費用が発生する可能性があるため、計画的な修繕・更新が必要です。

② 負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体ベースで総額313億円となっており、資産全体の39%を占めています。連結ベースでは総額362億円となり、資産全体の38%を占めます。

負債総額のうち、地方債残高（非流動負債の公債＋流動負債の短期公債）は単体ベースで279億円、連結ベースで313億円となります。

③ 純資産について

純資産は単体ベースで491億円、連結ベースで580億円となっており、資産全体の約61%にあたります。これは、市税や国庫補助金などにより過去の世代ですでに支払いが済んでいる負担のない財産です。

3. 行政コスト計算書（P L）

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない福祉やごみ収集などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、民間の損益計算書にあたるもので、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

（1）主な項目の説明

① 経常費用

（ア）人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用など。

（イ）物件費

少額の備品や消耗品の購入費、施設の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）など。

（ウ）経費

業務等委託費や使用料、手数料など。

② 業務関連費用

地方債の償還利子など。

③ 移転支出

市民、団体への補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。

④ 経常収益

使用料及び手数料、財産貸付収入など。

(2) 平成20年度 行政コスト計算書〈要約版〉

行政コスト計算書	単位：千円		
	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用	11,628,065	18,164,174	20,802,368
1. 人にかかるコスト	3,055,041	3,285,946	4,152,393
(1) 人件費	2,852,026	3,054,208	3,875,586
(2) 退職手当引当金繰入等	203,015	231,738	276,807
2. 物にかかるコスト	3,025,411	3,286,385	4,050,224
(1) 物件費・経費	1,863,317	2,121,185	2,583,117
(2) 減価償却費	756,385	756,385	790,516
(3) 維持補修費	405,709	408,815	676,591
3. 移転支出的なコスト	5,260,613	11,016,725	11,910,378
(1) 他会計への支出	1,497,409	0	0
(2) 補助金等	2,120,222	9,369,076	7,578,604
(3) 社会保障給付	1,642,981	1,647,649	4,331,773
4. その他のコスト	287,000	575,118	689,373
(1) 公債費(利払)	287,000	575,118	689,373
経常収益	673,035	1,170,825	2,285,423
使用料・手数料等	348,367	797,081	1,893,464
その他	324,668	373,743	391,959
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	10,955,030	16,993,349	18,516,945

(3) 行政コスト計算書からわかること

行政コスト(経常費用)は単体ベースで182億円、連結ベースで208億円で、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は単体ベース12億円、連結ベース23億円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは単体ベース170億円、連結ベース185億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

なお、行政コストで割合の大きいのが、移転支出で単体ベースで110億円、連結ベースで119億円となり、それぞれ61%、57%を占めています。

4. 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかないきれしているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

（1）主な項目の説明

① 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示します。

（ア）財源の使途

市税や地方交付税、国・県補助金などの財源をどのように使用したかを表します。

（イ）財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表します。

② 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを表します。

（ア）固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

（イ）長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

（ウ）評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。

③ その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します。

(2) 平成20年度 純資産変動計算書〈要約版〉

純資産変動計算書	単位：千円		
	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	40,900,098	48,267,906	56,633,250
純資産の減少	△ 12,521,228	△ 19,091,402	△ 21,053,097
純経常行政費用	△ 10,955,030	△ 16,993,349	△ 18,516,945
その他の減少	△ 1,566,198	△ 2,098,053	△ 2,536,152
純資産の増加	12,861,665	19,920,173	22,428,823
財源調達	12,850,081	19,908,589	22,354,777
地方税	4,520,503	4,520,503	4,520,503
地方交付税	5,211,233	5,211,233	5,211,233
補助金	3,019,335	5,857,044	7,121,907
その他	99,010	4,319,809	5,501,134
資産評価替・無償受入等	11,584	11,584	74,046
期末純資産残高	41,240,535	49,096,677	58,008,976
減価償却費 + 資本減耗費	2,322,583	2,854,438	3,325,321
新固定資産形成	969,067	1,890,379	2,318,191

(3) 純資産変動計算書からわかること

純資産は単体ベースで平成20年度期間中に8億円増加し、期末純資産残高は491億円となっています。連結ベースでは13億円増加し、期末純資産残高は580億円となりました。

これは、今年度に調達した財産に比べて、使用した財産が少なかったこと、資産が増加したことなどを表しています。

また、財源の調達の多くは国庫支出金などの補助金等移転収入であり、依存財源に頼った財政運営をしていることを示しています。

5. 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書で、経常的収支の部、資本的収支の部、財務的収支の部に区分して残高を表示します。

なお、期首、期末の各資金残高はそれぞれ前期末、当期末の貸借対照表（BS）に計上された資金の額と一致します。

（1）主な項目の説明

① 経常的収支

行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。

（ア）経常的支出

人件費、委託料、生活保護費など。

（イ）経常的収入

租税収入、使用料収入、国県補助金など。

② 公共資産整備収支（資本的収支）

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

（ア）資本的支出

固定資産を取得するための支出、貸付金、基金積立金など。

（イ）資本的収入

固定資産売却収入、貸付金の返還金、基金繰入金など。

③ 財務的収支

地方債、借入金などの収入、支出など。

（ア）財務的支出

地方債、借入金の償還支出など。

（イ）財務的収入

地方債、借入金の借入収入など。

(2) 平成20年度 資金収支計算書〈要約版〉

資金収支計算書	単位：千円		
	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	180,033	358,390	1,356,943
当期収支	68,274	52,898	△ 80,678
1. 経常的収支	1,976,117	3,247,168	4,262,297
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△ 1,271,284	△ 2,276,343	△ 2,738,955
3. 投資・財務的収支	△ 636,560	△ 917,927	△ 1,604,020
期末資金残高	248,307	411,288	1,276,265
基礎的財政収支 (経常的収支 + 公共資産整備収支)	704,834	970,825	1,523,342

(3) 資金収支計算書からわかること

当期の資金収支額は単体ベースで5千万円の黒字となり、期末資金残高が4億円となりました。連結ベースでは8千万円の赤字で、期末資金残高が13億円に減っています。

① 経常的収支について

経常的収支は単体ベースで32億円、連結ベースで43億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 公共資産整備収支(資本的収支)について

資本的収支は単体ベース23億円、連結ベース27億円の赤字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われてしています。平成20年度の基礎的財政収支は単体ベース10億円、連結ベース15億円の黒字となっています。

③ 投資・財務的収支について

地方債の発行(収入)・償還(支出)のキャッシュフローである財務的収支は単体ベースで9億円、連結ベース16億円の赤字となっています。

これは、地方債残高の償還が進んでいることを示しています。

6. 平成20年度普通会計財務4表<詳細版>

平成20年度<普通会計：詳細版>

貸借対照表 (BS)

【普通会計】

単位:千円

【資産の部】			
1. 金融資産		6,076,902	F=D+E
資金		248,307	E
金融資産(資金を除く)		5,828,596	D=A+B+C
債権	1,328,874	A	
税等未収金	374,374		
未収金	887,221		
貸付金	93,883		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△ 26,604		
有価証券		0	B
投資等	4,499,722	C	
出資金	598,078		
基金・積立金	3,851,210		
財政調整基金	1,098,901		
減債基金	415,666		
その他の基金・積立金	2,336,644		
その他の投資	50,433		
2. 非金融資産		54,574,791	M=J+K+L
事業用資産		23,986,757	J=G+H+I
有形固定資産	23,547,191	G	
土地	9,273,450		
立木竹	64,004		
建物	13,800,223		
工作物	278,193		
機械器具	49,373		
物品	41,772		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	40,177		
無形固定資産	96,241	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	25,641		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	70,600		
棚卸資産	343,324	I	
インフラ資産	30,588,034	K	
公共用財産用地	5,223,917		
公共用財産施設	25,073,078		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	291,040		
繰延資産		0	L
資産合計		60,651,694	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		1,836,364	O
未払金及び未払費用		0	
前受金及び前受収益		0	
引当金	144,387		
賞与引当金	144,387		
預り金(保管金等)		49,292	
公債(短期)		1,640,570	
短期借入金		0	
その他の流動負債		2,116	
2. 非流動負債		17,574,794	P
公債		14,615,497	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金	2,953,304		
退職給付引当金	2,953,304		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		5,994	
負債合計		19,411,159	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		1,361,817	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		1,355,362	S
税収	412,366		
社会保険料	0		
移転収入	333,245		
公債等	441,276		
その他の財源の調達	168,475		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産	38,523,356	U	
開始時未分析残高	38,523,356		
その他純資産	0		
純資産合計		41,240,535	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		60,651,694	W=Q+V

CFより

NWMより

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>6,367,452</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>3,055,041</u> A	
議員歳費	138,178	
職員給料	1,705,391	
賞与引当金繰入	144,387	
退職給付費用	203,015	
その他の人件費	864,071	
②物件費	<u>1,851,328</u> B	
消耗品費	456,972	
維持補修費	405,709	
減価償却費	756,385	
その他の物件費	232,262	
③経費	60 <u>1,101,841</u> C	
業務費	17,139	
委託費	850,311	
貸倒引当金繰入	6,066	
その他の経費	228,324	
④業務関連費用	<u>359,242</u> D	
公債費(利払分)	287,000	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	72,242	
2. 移転支出		<u>5,260,613</u> F
①他会計への移転支出	1,497,409	
②補助金等移転支出	2,076,951	
③社会保障関係費等移転支出	1,642,981	
④その他の移転支出	43,271	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>11,628,065</u></u> G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>673,035</u> J=H+I
①業務収益	<u>348,367</u> H	
自己収入	348,367	
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	<u>324,668</u> I	
受取利息等	14,120	
資産売却益	15,666	
その他の業務関連収益	294,882	
経常収益合計		<u><u>673,035</u></u> K=J

純経常費用(純行政コスト) 10,955,030 L=K-G

 NWMへ

純資産変動計算書（NWM）

【普通会計】

単位：千円

	財源			資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,900,098	0	40,900,098	40,900,098
当期変動額														
I. 財源変動の部	2,530,422	△ 1,168,605	1,361,817											1,361,817
1. 財源の使途	12,698,517	1,168,605	13,867,121											13,867,121
① 純経常費用への財源措置	10,227,700	727,330	10,955,030											10,955,030
② 固定資産形成への財源措置	622,792	346,275	969,067											969,067
事業用資産形成への財源措置	143,954	88,671	232,625											232,625
インフラ資産形成への財源措置	478,838	257,604	736,442											736,442
③ 長期金融資産形成への財源措置	281,827	95,000	376,827											376,827
④ その他の財源の使途	1,566,198	0	1,566,198											1,566,198
直接資本減耗	1,566,198	0	1,566,198											1,566,198
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	15,228,938		15,228,938											15,228,938
① 税金	4,520,503		4,520,503											4,520,503
② 社会保険料	0		0											0
③ 移転収入	8,330,184		8,330,184											8,330,184
他会計からの移転収入	70,992		70,992											70,992
補助金等移転収入	8,230,568		8,230,568											8,230,568
国庫支出金	7,400,392		7,400,392											7,400,392
都道府県等支出金	830,176		830,176											830,176
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	28,625		28,625											28,625
④ その他の財源の調達	2,378,251		2,378,251											2,378,251
固定資産売却収入(元本分)	91		91											91
長期金融資産償還収入(元本分)	55,578		55,578											55,578
その他財源調達	2,322,582		2,322,582											2,322,582
II. 資産形成充当財源変動の部				412,366	0	333,245	441,275	168,476	0	1,355,362				1,355,362
1. 固定資産の変動				204,546	0	333,245	346,275	94,469	0	978,535				978,535
① 固定資産の減少				0	0	0	0	2,116	0	2,116				2,116
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	2,116	0	2,116				2,116
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
② 固定資産の増加				204,546	0	333,245	346,275	96,585	0	980,651				980,651
固定資産形成				204,546	0	333,245	346,275	85,001	0	969,067				969,067
無償所管換等				0	0	0	0	11,584	0	11,584				11,584
2. 長期金融資産の変動				207,820	0	0	95,000	74,007	0	376,827				376,827
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
② 長期金融資産の増加				207,820	0	0	95,000	74,007	0	376,827				376,827
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
III. その他の純資産変動の部											△ 2,376,742	0	△ 2,376,742	△ 2,376,742
1. 開始時未分析残高											△ 2,376,742		△ 2,376,742	△ 2,376,742
2. その他純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	2,530,422	△ 1,168,605	1,361,817	412,366	0	333,245	441,275	168,476	0	1,355,362	△ 2,376,742	0	△ 2,376,742	340,437
当期末残高	2,530,422	△ 1,168,605	1,361,817	412,366	0	333,245	441,275	168,476	0	1,355,362	38,523,356	0	38,523,356	41,240,535

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出 10,661,604 C=A+B

人件費支出 3,132,019 5,400,991 A

物件費支出 937,973

経費支出 1,258,757

業務関連費用支出(財務的支出を除く) 72,242

② 移転支出 5,260,613 B

他会計への移転支出 1,497,409

補助金等移転支出 2,076,951

社会保障関係費等移転支出 1,642,981

その他の移転支出 43,271

2. 経常的収入

① 租税収入 4,483,151 D 12,637,721 H=D+E+F+G

② 社会保険料収入 0 E

③ 経常業務収益収入 686,435 F

経常収益収入 377,388

業務関連収益収入 309,047

④ 移転収入 7,468,135 G

他会計からの移転収入 70,992

補助金等移転収入 7,368,519

その他の移転収入 28,625

経常的収支 1,976,117 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出 958,842 J 1,404,068 M=J+K+L

② 長期金融資産形成支出 376,827 K

③ その他の資本形成支出 68,400 L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入 3,807 N 132,785 Q=N+O+P

② 長期金融資産償還収入 55,578 O

③ その他の資本処分収入 73,400 P

資本的収支 Δ 1,271,284 R=Q-M

【基礎的財政収支】

704,834 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出 287,000 T 1,810,589 V=T+U

公債費(利払分)支出 287,000

借入金支払利息支出 0

② 元本償還支出 1,523,589 U

公債費(元本分)支出 1,521,474

公債(短期)元本償還支出 0

公債元本償還支出 1,521,474

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 2,116

2. 財務的収入

① 公債発行収入 1,168,605 W 1,174,029 Z=W+X+Y

公債(短期)発行収入 0

公債発行収入 1,168,605

② 借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③ その他の財務的収入 5,424 Y

財務的収支 Δ 636,560 AA=Z-V

当期資金収支額

68,274 AB=S+AA

期首資金残高

180,033 AC

期末資金残高

248,307 AD=AB+AC

BSへ

7. 平成20年度単体会計財務4表<詳細版>

平成20年度<単体会計：詳細版>

貸借対照表 (BS)

【単体会計】
単位:千円

【資産の部】				
1. 金融資産			7,606,640 F=D+E	
資金			411,288 E	← CFより
金融資産(資金を除く)			7,195,353 D=A+B+C	
債権		2,099,695 A		
税等未収金	980,177			
未収金	1,082,119			
貸付金	93,883			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	△ 56,484			
有価証券			0 B	
投資等			5,095,658 C	
出資金	598,078			
基金・積立金	4,447,147			
財政調整基金	1,643,988			
減債基金	415,666			
その他の基金・積立金	2,387,493			
その他の投資	50,433			
2. 非金融資産			72,751,415 M=J+K+L	
事業用資産			23,994,843 J=G+H+I	
有形固定資産		23,548,425 G		
土地	9,273,450			
立木竹	64,004			
建物	13,800,223			
工作物	278,193			
機械器具	49,373			
物品	43,005			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	40,177			
無形固定資産		102,880 H		
地上権	853			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	31,426			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	70,600			
棚卸資産		343,539 I		
インフラ資産			48,756,572 K	
公共用財産用地	5,282,657			
公共用財産施設	43,066,865			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	407,050			
繰延資産			0 L	
資産合計			80,358,055 N=F+M	
【負債の部】				
1. 流動負債			2,371,221 O	
未払金及び未払費用		0		
前受金及び前受収益		0		
引当金		156,078		
賞与引当金	156,078			
預り金(保管金等)		49,292		
公債(短期)		2,163,736		
短期借入金		0		
その他の流動負債		2,116		
2. 非流動負債			28,890,157 P	
公債		25,708,019		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		3,176,144		
退職給付引当金	3,176,144			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		5,994		
負債合計			31,261,378 Q=O+P	
【純資産の部】				
財源		1,376,947 R		
資産形成充当財源(調達源泉別)		2,372,838 S		
税収	489,908			
社会保険料	0			
移転収入	736,182			
公債等	876,464			
その他の財源の調達	270,285			
評価・換算差額等	0			
その他の純資産		45,346,891 U		
開始時未分析残高	45,346,891			
その他純資産	0			
純資産合計			49,096,677 V=R+S+T+U	
負債・純資産合計			80,358,055 W=Q+V	

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>7,147,449</u> E=A+B+C+D
①人件費	<u>3,285,946</u> A	
議員歳費	138,178	
職員給料	1,849,149	
賞与引当金繰入	156,078	
退職給付費用	231,738	
その他の人件費	910,803	
②物件費	<u>1,884,974</u> B	
消耗品費	462,831	
維持補修費	408,815	
減価償却費	756,385	
その他の物件費	256,944	
③経費	<u>1,288,686</u> C	
業務費	17,487	
委託費	983,507	
貸倒引当金繰入	19,566	
その他の経費	268,127	
④業務関連費用	<u>687,842</u> D	
公債費(利払分)	575,118	
借入金支払利息	0	
資産売却損	0	
その他の業務関連費用	112,724	
2. 移転支出		<u>11,016,725</u> F
①他会計への移転支出	0	
②補助金等移転支出	9,321,227	
③社会保障関係費等移転支出	1,647,649	
④その他の移転支出	47,849	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>18,164,174</u></u> G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>1,170,825</u> J=H+I
①業務収益	<u>797,081</u> H	
自己収入	797,081	
その他の業務収益	0	
②業務関連収益	<u>373,743</u> I	
受取利息等	15,241	
資産売却益	15,666	
その他の業務関連収益	342,836	
経常収益合計		<u><u>1,170,825</u></u> K=J

純経常費用(純行政コスト)

16,993,349 L=K-G

➡ NWMへ

平成20年度<<単体会計：詳細版>>

純資産変動計算書（NWM）

【単体会計】

単位：千円

	財源			資産形成充当財源						その他の純資産		純資産合計		
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高		その他の純資産	その他の純資産合計
前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,267,906	0	48,267,906	48,267,906
当期変動額														
I. 財源変動の部	3,157,352	△ 1,780,405	1,376,947											1,376,947
1. 財源の使途	19,674,367	1,780,405	21,454,772											21,454,772
①純経常費用への財源措置	16,089,409	903,941	16,993,349											16,993,349
②固定資産形成への財源措置	1,108,915	781,464	1,890,379											1,890,379
事業用資産形成への財源措置	193,117	46,527	239,643											239,643
インフラ資産形成への財源措置	915,798	734,937	1,650,735											1,650,735
③長期金融資産形成への財源措置	377,991	95,000	472,991											472,991
④その他の財源の使途	2,098,053	0	2,098,053											2,098,053
直接資本減耗	2,098,053	0	2,098,053											2,098,053
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	22,831,719		22,831,719											22,831,719
①税金	4,520,503		4,520,503											4,520,503
②社会保険料	1,819,170		1,819,170											1,819,170
③移転収入	13,569,523		13,569,523											13,569,523
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	11,068,277		11,068,277											11,068,277
国庫支出金	9,671,152		9,671,152											9,671,152
都道府県等支出金	1,397,124		1,397,124											1,397,124
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	2,501,246		2,501,246											2,501,246
④その他の財源の調達	2,922,524		2,922,524											2,922,524
固定資産売却収入(元本分)	91		91											91
長期金融資産償還収入(元本分)	67,995		67,995											67,995
その他財源調達	2,854,438		2,854,438											2,854,438
II. 資産形成充当財源変動の部				489,908	0	736,182	876,464	270,284	0	2,372,838				2,372,838
1. 固定資産の変動				207,670	0	715,557	781,464	195,156	0	1,899,848				1,899,848
①固定資産の減少				0	0	0	0	2,116	0	2,116				2,116
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	2,116	0	2,116				2,116
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
②固定資産の増加				207,670	0	715,557	781,464	197,272	0	1,901,963				1,901,963
固定資産形成				207,670	0	715,557	781,464	185,688	0	1,890,379				1,890,379
無償所管換等				0	0	0	0	11,584	0	11,584				11,584
2. 長期金融資産の変動				282,238	0	20,625	95,000	75,128	0	472,991				472,991
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②長期金融資産の増加				282,238	0	20,625	95,000	75,128	0	472,991				472,991
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
III. その他の純資産変動の部											△ 2,921,015	0	△ 2,921,015	△ 2,921,015
1. 開始時未分析残高											△ 2,921,015		△ 2,921,015	△ 2,921,015
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他の純資産の減少											0	0	0	0
その他の純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	3,157,352	△ 1,780,405	1,376,947	489,908	0	736,182	876,464	270,284	0	2,372,838	△ 2,921,015	0	△ 2,921,015	828,771
当期末残高	3,157,352	△ 1,780,405	1,376,947	489,908	0	736,182	876,464	270,284	0	2,372,838	45,346,892	0	45,346,892	49,096,677

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出

物件費支出

経費支出

業務関連費用支出(財務的支出を除く)

② 移転支出

他会計への移転支出

補助金等移転支出

社会保障関係費等移転支出

その他の移転支出

2. 経常的収入

① 租税収入

② 社会保険料収入

③ 経常業務収益収入

経常収益収入

業務関連収益収入

④ 移転収入

他会計からの移転収入

補助金等移転収入

その他の移転収入

経常的収支

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

【基礎的財政収支】

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

		16,880,906 C=A+B
	5,864,181 A	
	3,353,220	
	971,833	
	1,426,405	
	112,724	
	11,016,725 B	
	0	
	9,321,227	
	1,647,649	
	47,849	
		20,128,074 H=D+E+F+G
	4,483,151 D	
	1,773,967 E	
	1,178,441 F	
	820,319	
	358,122	
	12,692,514 G	
	0	
	10,191,268	
	2,501,246	
		3,247,168 I=H-C

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

② 長期金融資産形成支出

③ その他の資本形成支出

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

② 長期金融資産償還収入

③ その他の資本処分収入

資本的収支

【基礎的財政収支】

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出

借入金支払利息支出

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出

公債(短期)元本償還支出

公債元本償還支出

借入金元本償還支出

短期借入金元本償還支出

借入金元本償還支出

その他の元本償還支出

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入

公債発行収入

② 借入金収入

短期借入金収入

借入金収入

③ その他の財務的収入

財務的収支

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

		2,421,544 M=J+K+L
	1,880,154 J	
	472,991 K	
	68,400 L	
		145,202 Q=N+O+P
	3,807 N	
	67,995 O	
	73,400 P	
		△ 2,276,343 R=Q-M
		970,825 S=I+R
		2,703,756 V=T+U
	575,118 T	
	575,118	
	0	
	2,128,638 U	
	2,126,522	
	0	
	2,126,522	
	0	
	0	
	0	
	2,116	
		1,785,829 Z=W+X+Y
	1,780,405 W	
	0	
	1,780,405	
	0 X	
	0	
	0	
	5,424 Y	
		△ 917,927 AA=Z-V

当期資金収支額

期首資金残高

期末資金残高

52,898 AB=S+AA

358,390 AC

411,288 AD=AB+AC

BSへ

8. 平成20年度連結会計財務4表<詳細版>

平成20年度<<連結会計：詳細版>>

貸借対照表 (BS)

【連結会計】
単位：千円

【資産の部】			
1. 金融資産		9,142,930	F=D+E
資金		1,276,265	E
金融資産(資金を除く)		7,866,665	D=A+B+C
債権	2,130,781	A	
税等未収金	980,177		
未収金	1,109,573		
貸付金	93,883		
その他の債権	3,632		
(控除)貸倒引当金	△ 56,484		
有価証券		378,643	B
投資等		5,357,241	C
出資金	27,411		
基金・積立金	5,279,397		
財政調整基金	1,673,153		
減債基金	415,666		
その他の基金・積立金	3,190,578		
その他の投資	50,433		
2. 非金融資産		85,051,054	M=J+K+L
事業用資産		24,795,327	J=G+H+I
有形固定資産	24,340,766	G	
土地	9,328,194		
立木竹	64,004		
建物	14,400,422		
工作物	278,193		
機械器具	111,962		
物品	111,407		
船舶	6,408		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	40,177		
無形固定資産		102,923	H
地上権	853		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	31,426		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	70,643		
棚卸資産		351,639	I
インフラ資産		60,255,726	K
公共用財産用地	5,677,126		
公共用財産施設	53,162,632		
その他の公共用財産	853,943		
公共用財産建設仮勘定	562,025		
繰延資産			L
資産合計		94,193,984	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		2,862,895	O
未払金及び未払費用	52,893		
前受金及び前受収益	13,104		
引当金	264,693		
賞与引当金	264,693		
預り金(保管金等)	50,350		
公債(短期)	2,452,260		
短期借入金	0		
その他の流動負債	29,595		
2. 非流動負債		33,322,113	P
公債	28,799,918		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	3,777,901		
退職給付引当金	3,757,877		
その他の引当金	20,024		
その他の非流動負債	744,294		
負債合計		36,185,008	Q=O+P
【純資産の部】			
財源		1,877,112	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		3,010,851	S
税収	489,908		
社会保険料	0		
移転収入	796,269		
公債等	888,277		
その他の財源の調達	836,397		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		53,121,013	U
開始時未分析残高	53,121,013		
その他純資産	0		
純資産合計		58,008,976	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		94,193,984	W=Q+V

← CFより

← NWより

行政コスト計算書 (PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		8,891,990 E=A+B+C+D
①人件費	4,152,393 A	
議員歳費	138,439	
職員給料	2,450,244	
賞与引当金繰入	264,693	
退職給付費用	276,807	
その他の人件費	1,022,211	
②物件費	2,398,847 B	
消耗品費	571,920	
維持補修費	676,591	
減価償却費	790,516	
その他の物件費	359,820	
③経費	1,515,128 C	
業務費	43,356	
委託費	1,148,903	
貸倒引当金繰入	19,566	
その他の経費	303,304	
④業務関連費用	825,622 D	
公債費(利払分)	689,373	
借入金支払利息	0	
資産売却損	212	
その他の業務関連費用	136,037	
2. 移転支出		11,910,378 F
①他会計への移転支出		
②補助金等移転支出	7,530,755	
③社会保障関係費等移転支出	4,331,773	
④その他の移転支出	47,849	
経常費用合計(総行政コスト)		<u>20,802,368 G=E+F</u>

【経常収益】

経常業務収益		2,285,423 J=H+I
①業務収益	1,893,464 H	
自己収入	1,883,286	
その他の業務収益	10,178	
②業務関連収益	391,959 I	
受取利息等	21,367	
資産売却益	15,673	
その他の業務関連収益	354,919	
経常収益合計		<u>2,285,423 K=J</u>

純経常費用(純行政コスト)

18,516,945 L=K-G NWへ

純資産変動計算書 (NW)

単位：千円

	純資産合計
前期末残高	56,633,250
I. 財源変動の部	1,877,112
1. 財源の用途	23,992,092
①純経常費用への財源措置	18,516,945
②固定資産形成への財源措置	2,318,191
事業用資産形成への財源措置	256,062
インフラ資産形成への財源措置	2,062,129
③長期金融資産形成への財源措置	620,804
④その他の財源の用途	2,536,152
直接資本減耗	2,534,805
その他財源措置	1,347
2. 財源の調達	25,869,204
①税収	4,520,503
②社会保険料	1,819,170
③移転収入	16,030,523
他会計からの移転収入	
補助金等移転収入	12,333,140
国庫支出金	10,644,987
都道府県等支出金	1,623,753
市町村等支出金	64,399
その他の移転収入	3,697,383
④その他の財源の調達	3,499,008
固定資産売却収入(元本分)	722
長期金融資産償還収入(元本分)	172,964
その他財源調達	3,325,323
II. 資産形成充当財源変動の部	3,010,851
1. 固定資産の変動	2,390,048
①固定資産の減少	2,190
減価償却費・直接資本減耗相当額	2,190
除売却相当額	
②固定資産の増加	2,392,238
固定資産形成	2,318,191
無償所管換等	74,046
2. 長期金融資産の変動	620,804
①長期金融資産の減少	
②長期金融資産の増加	620,804
3. 評価・換算差額等の変動	
①評価・換算差額等の減少	
再評価損	
その他評価額等減少	
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部	△ 3,512,237
1. 開始時未分析残高	△ 3,512,237
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計	1,375,726
当期末残高	58,008,976

資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

単位：千円

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出 7,531,312 A 19,441,690 C=A+B

人件費支出 4,246,634

物件費支出 1,484,519

経費支出 1,657,505

業務関連費用支出(財務的支出を除く) 142,654

② 移転支出 11,910,378 B

他会計への移転支出

補助金等移転支出 7,530,755

社会保障関係費等移転支出 4,331,773

その他の移転支出 47,849

2. 経常的収入

① 租税収入 4,483,151 D 23,703,987 H=D+E+F+G

② 社会保険料収入 1,773,967 E

③ 経常業務収益収入 2,320,341 F

経常収益収入 1,914,282

業務関連収益収入 406,058

④ 移転収入 15,126,528 G

他会計からの移転収入

補助金等移転収入 12,600,599

その他の移転収入 2,525,929

経常的収支 4,262,297 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出 2,310,325 J 4,080,511 M=J+K+L

② 長期金融資産形成支出 623,620 K

③ その他の資本形成支出 1,146,566 L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入 4,226 N 1,341,556 Q=N+O+P

② 長期金融資産償還収入 187,770 O

③ その他の資本処分収入 1,149,560 P

資本的収支 △ 2,738,955 R=Q-M

【基礎的財政収支】

1,523,342 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出 689,373 T 3,830,824 V=T+U

公債費(利払分)支出 689,373

借入金支払利息支出 0

② 元本償還支出 3,141,451 U

公債費(元本分)支出 2,767,189

公債(短期)元本償還支出 0

公債元本償還支出 2,767,189

借入金元本償還支出 0

短期借入金元本償還支出 0

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出 374,262

2. 財務的収入

① 公債発行収入 1,847,492 W 2,226,804 Z=W+X+Y

公債(短期)発行収入 0

公債発行収入 1,847,492

② 借入金収入 0 X

短期借入金収入 0

借入金収入 0

③ その他の財務的収入 379,312 Y

財務的収支 △ 1,604,020 AA=Z-V当期資金収支額 △ 80,678 AB=S+AA

期首資金残高 1,356,943 AC

期末資金残高 1,276,265 AD=AB+AC

BSへ

9. 財務書類の注記（単体会計）

I. 重要な会計方針

- (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券
償却原価法による。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券及び出資金
市場価格のあるものは、年度末日の市場価格に基づく時価による。
市場価格のないものは、取得原価による。
- (2) 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法
 - ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
残存価額1円の定額法を採用している。
 - ② 無形固定資産
残存価額ゼロの定額法を採用している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別原価法による。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 貸倒引当金
過去3年間の不納欠損率の平均による。
 - ② 賞与引当金
期末・勤勉手当の支給に備えるため、翌年度6月の支給見込額に基づき計上している。
 - ③ 退職給付引当金
本年度末における要支給額方式による簡便法により算定している。
- (5) リース取引の処理方法
「リース取引に関する会計基準」に則り処理している。リース料総額300万円以下のリース取引に関しては、賃貸借処理による。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の定期預金など）を資金の範囲としている。
- (7) 消費税等の会計処理
税込方式による。
- (8) 財務書類の表示金額単位
千円単位としている。端数を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。
- (9) 固定資産の評価基準
 - ① 土地・公共用財産用地
市の固定資産税評価額に基づき算定している。

② 立木

保険金額による。

③ 建物・工作物・公共用財産施設

取得価額が判明している場合は、取得価額×デフレータによる。

取得価額は判明しない場合は、標準見積額による。

④ 電話加入権

備忘価額の1円による。

⑤ その他の固定資産

取得価額による。

II. 会計方針の変更に関する記載

作成初年度のため該当無し。

III. 重要な後発事象の注記

該当無し。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりである。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当無し。

(3) その他主要な偶発債務

該当無し。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりである。

(1) 出納整理期間について

平成21年4月1日～平成21年5月31日までの出納整理期間の収支に関しては、平成21年3月31日までに終了したものとして処理しています。

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

48,504千円

(3) 繰越事業に係る将来の支出予定額

121,059千円

(4) 売却可能資産

土地 342,422千円

(5) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率の算定に必要とされる事項

実質赤字比率は普通会計、実質公債費比率は普通会計、公営事業会計及び一部事務組合、広域連合を対象としたものであり、基準モデルにおける単体CFの対象会計（普通会計と公営事業会計）と異なります。

① 実質赤字比率（2条1項1号参照）の算定に必要とされる事項

繰上充用額	0千円
標準財政規模	9,499,235千円

② 連結実質赤字比率（2条1項2号参照）の算定に必要とされる事項

繰上充用額	0千円
標準財政規模	9,499,235千円

③ 実質公債費比率（2条1項3号参照）の算定に必要とされる事項

元利償還金	1,690,080千円
準元利償還金	687,777千円
交付税措置参入公債費	618,915千円
一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金の利子	0千円

④ 将来負担比率（2条1項4号参照）の算定に必要とされる事項

一般会計等の将来負担額	29,243,352千円
（地方債の現在高	16,256,066千円)
（債務負担行為支出予定額	603,882千円)
（公営企業等地方債負担見込額	8,799,127千円)
（組合等負担見込額	2,780,643千円)
（第三セクター等負担見込額	910千円)
基金等将来負担軽減資産	18,405,839千円
（地方債償還額等充当基金残高	2,318,618千円)
（地方債償還額等充当歳入見込額	721,399千円)
（地方債償還額等充当交付税見込額	15,365,822千円)

10. 財務書類附属明細表（単体会計）

I. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細（単位：千円）

内容	本年度末残高
市民税	151,027
固定資産税	219,106
軽自動車税	4,241
国民健康保険税	587,332
後期高齢者医療保険料	2,958
介護保険料	15,512
合計	980,177

② 未収金の明細（単位：千円）

内容	本年度末残高
分担金及び負担金	27,875
使用料及び手数料	34,523
国庫支出金	1,003,246
県支出金	8,753
財産収入	877
諸収入	6,845
合計	1,082,119

③ 貸付金の明細

（単位：千円）

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
災害援護資金貸付金	37,924		5,189	32,735	災害救助法適用の被災者の生活立直しへの支援
奨学資金貸付金	918		213	705	経済的理由による修学困難者に対する支援
地域総合整備事業貸付金	28,580		7,142	21,438	地域振興に資する民間事業活動への支援
療養型病床群施設建設貸付金	47,671		8,666	39,005	療養型病床群施設整備に対する支援
合計	115,093	0	21,210	93,883	

④ 出資金の明細

出資金の増減の明細

（単位：千円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
株式会社宮城県食肉流通公社	782						782
株式会社仙台銀行	605						605
石巻産業創造株式会社	1,500						1,500
株式会社奥松島公社	30,600						30,600
宮城県農業信用基金協会	7,220						7,220
宮城県土地改良事業団体連合会	1,550						1,550
(社)宮城県畜産協会	470						470
(社)宮城県農業公社	4,000						4,000
(社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	2,600						2,600
宮城県漁業信用基金協会	2,100						2,100
石巻地区土地開発公社	1,400						1,400
(社)宮城県建設センター	100						100
(社)宮城県畜産物価格安定基金協会	1,600						1,600
(社)宮城県漁業無線公社	250						250
石巻地方広域水道企業団創設事業	283,100						283,100
石巻地区広域行政事務組合	256,967						256,967
石巻地区森林組合	414		20				434
地方公営企業等金融機構			2,800				2,800
合計	595,258	0	2,820	0	0	0	598,078

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:千円)

出資先	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共団 体からの出 資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照 表計上額
(株)宮城県食肉流通公社	782	1,455,261	303,323	1,151,938	1,114,860	782	0.07014%	808	782
(株)仙台銀行	605	764,585,000	747,811,000	16,774,000	7,485,000	605	0.00808%	1,356	605
石巻産業創造(株)	1,500	726,644	12,648	713,996	1,439,500	1,500	0.10420%	744	1,500
(株)奥松島公社	30,600	51,709	9,290	42,419	41,600	30,600	73.55769%	31,202	30,600
宮城県農業信用基金協会	7,220	9,276,294	4,200,541	5,075,753	4,132,880	7,220	0.17470%	8,867	7,220
宮城県土地改良事業団 体連合会	1,550	5,397,027	2,296,121	3,100,906	1,262,301	1,550	0.12279%	3,808	1,550
(社)宮城県畜産協会	470	2,436,100	2,050,302	385,798	263,150	470	0.17861%	689	470
(社)宮城県農業公社	4,000	3,003,444	2,527,334	476,110	1,220,200	4,000	0.32782%	1,561	4,000
(社)宮城県青果物価格 安定相互補償協会	2,600	706,571	231,771	474,800	414,080	2,600	0.62790%	2,981	2,600
宮城県漁業信用基金協会	2,100	5,529,886	2,482,601	3,047,285	2,795,212	2,100	0.07513%	2,289	2,100
石巻地区土地開発公社	1,400					1,400			1,400
(社)宮城県建設センター	100	2,057,702	843,258	1,214,444	44,061	100	0.22696%	2,756	100
(社)宮城県畜産物価格 安定基金協会	1,600	700,460	32,159	668,301	483,800	1,600	0.33072%	2,210	1,600
(社)宮城県漁業無線公社	250	129,859	34,972	94,887	233,250	250	0.10718%	102	250
石巻地方広域水道企業 団創設事業	283,100					283,100			283,100
石巻地区広域行政事務 組合	256,967					256,967			256,967
石巻地区森林組合	434					414			434
地方公営企業等金融機構	2,800					2,800			2,800
合計	598,078								598,078

⑦ 基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
一般会計財政調整基金	1,029,869	69,032		1,098,901
国民健康保険特別会計財政調整基金	318,628	75,148		393,776
介護保険特別会計財政調整基金	161,613		10,302	151,311
減債基金	414,747	919		415,666
長寿社会対策基金	72,447	212		72,659
21世紀の田園文化創造基金	20,019			20,019
防災基金	200,520	100,472		300,992
まちづくり基金	1,004,802	169,473		1,174,275
ふるさと基金		240		240
介護従事者処遇改善臨時特例基金		18,901		18,901
奨学資金貸付基金	165,800	8,499	8,499	165,800
土地開発基金	300,000	36,581	36,581	300,000
高齢者等肉用牛貸付基金	16,707	624	1,940	15,391
優良家畜導入資金貸付基金	30,000	1,793	1,793	30,000
高額療養費資金貸付基金	10,000	769	769	10,000
国民健康保険出産貸付基金	3,000			3,000
宮城県市町村職員退職手当組合積立金	336,777		60,562	276,215
合計	4,084,930	482,663	120,446	4,447,147

基金・積立金の構成資産別の評価明細

(単位:千円)

種類		資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
			土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
一般会計財政調整基金	取得原価	1,098,901							1,098,901
	時価	1,098,901							1,098,901
国民健康保険特別会計財政調整基金	取得原価	393,776							393,776
	時価	393,776							393,776
介護保険特別会計財政調整基金	取得原価	151,311							151,311
	時価	151,311							151,311
減債基金	取得原価	415,666							415,666
	時価	415,666							415,666
長寿社会対策基金	取得原価	72,659							72,659
	時価	72,659							72,659
21世紀の田園文化創造基金	取得原価	20,019							20,019
	時価	20,019							20,019
防災基金	取得原価	300,992							300,992
	時価	300,992							300,992
まちづくり基金	取得原価	74,275			1,100,000				1,174,275
	時価	74,275			1,100,000				1,174,275
ふるさと基金	取得原価	240							240
	時価	240							240
介護従事者処遇改善臨時特例基金	取得原価	18,901							18,901
	時価	18,901							18,901
奨学資金貸付基金	取得原価	32,460				133,340			165,800
	時価	32,460				133,340			165,800
土地開発基金	取得原価	244,936	55,064						300,000
	時価	244,936	55,064						300,000
高齢者等肉用牛貸付基金	取得原価	3,249					12,142		15,391
	時価	3,249					12,142		15,391
優良家畜導入資金貸付基金	取得原価	4,374				25,626			30,000
	時価	4,374				25,626			30,000
高額療養費資金貸付基金	取得原価	6,973				3,027			10,000
	時価	6,973				3,027			10,000
国民健康保険出産貸付基金	取得原価	3,000							3,000
	時価	3,000							3,000
宮城県市町村職員退職手当組合積立金	取得原価						276,215		276,215
	時価						276,215		276,215
合計	取得原価	2,841,733	55,064	0	1,100,000	161,993	0	288,357	4,447,147
	時価	2,681,733	55,064	0	1,100,000	161,993	0	288,357	4,447,147

⑧ その他の投資の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
宮城県信用保証協会	11,020			11,020	出損金
(財)石巻湾漁業振興基金	10,000			10,000	出損金
(財)石巻地域高等教育事業団	3,225			3,225	出損金
(財)東北産業技術開発協会	1,260			1,260	出損金
伊豆沼・内沼自然保護基金	600			600	出損金
(財)暴力団追放宮城県民会議基金	1,790			1,790	出損金
(財)みやぎ農業担い手基金	5,251			5,251	出損金
(財)宮城県スポーツ振興財団	2,192			2,192	出損金
(財)みやぎ林業活性化基金	1,953			1,953	出損金
(財)宮城県腎臓協会	1,307			1,307	出損金
(財)みやぎ産業交流センター	812			812	出損金
(財)宮城県水産公社	3,000			3,000	出損金
(財)みやぎ建設総合センター	403			403	出損金
(財)石巻地区勤労者福祉サービスセンター	3,180			3,180	出損金
地域医療振興基金	840			840	出損金
(財)かき研究所	3,600			3,600	出損金
合計	50,433	0	0	50,433	

⑨ 固定資産の明細

事業用資産

(単位:千円)

区分		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形 固定 資産	土地	9,221,048	52,408				9,273,450
	立木竹	64,004					64,004
	建物	14,380,518	103,311		683,606		13,800,223
	工作物	304,283	7,963		34,053		278,193
	機械器具	68,121			18,748		49,373
	物品	45,906	12,605		15,506		43,005
	航空機						
	船舶						
	その他の有形固定資産						
	建設仮勘定		40,177				40,177
	小計	24,083,880	216,458	0	751,913	0	23,548,425
無形 固定 資産	地上権	853					853
	著作権・特許権						
	ソフトウェア	9,027	26,872		4,473		31,426
	電話加入権	0					0
	その他の無形固定資産	70,600					70,600
小計	80,480	26,872	0	4,473	0	102,879	
合計	24,164,360	243,330	0	756,385	0	23,651,304	

インフラ資産

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
公共用財産用地	5,212,958	69,790	91			5,282,657
公共用財産施設	43,935,719	1,229,199		2,098,053		43,066,865
その他の公共用財産						
公共用財産建設仮勘定	47,406	407,050	47,406			407,050
合計	49,196,083	1,706,039	47,497	2,098,053	0	48,756,572

⑩ 棚卸資産の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
土地	355,363	5,108	18,050		342,422
その他		1,117			1,117
合計	355,363	6,225	18,050		343,539

(2) 負債項目の明細

③ 預り金の明細

(単位:千円)

内容	本年度末残高
契約保証金	22,041
住宅敷金	17,867
電子証明発行手数料	31
学校災害共済給付金	207
源泉所得税	5,607
各種給付金	1,539
指定金融機関担保金	2,000
合計	49,292

④ 公債及び借入金の明細

公債の明細

(単位:千円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
政府資金	14,503,195	769,505	1,013,371	14,259,329		14,259,329
旧日本郵政公社資金	1,938,854		227,547	1,711,307		1,711,307
地方公共団体金融機構資金	5,233,160	219,300	327,526	5,124,934		5,124,934
市中銀行	3,512,881	515,000	238,981	3,788,900		3,788,900
その他の金融機関	1,177,134	107,800	82,413	1,202,521		1,202,521
市場公募債	300,000			300,000		300,000
保険会社等	396,510		56,660	339,850		339,850
共済等	89,446	168,800	7,842	250,404		250,404
その他	1,066,691		172,182	894,509		894,509
合計	28,217,871	1,780,405	2,126,522	27,871,755	0	27,871,755

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額 (目的使用)	本年度減少額 (その他)	本年度末残高
貸倒引当金	69,370	19,566	32,451		56,484
賞与引当金	180,695	156,078	180,695		156,078
退職給付引当金	3,279,362			103,218	3,176,144
合計	3,529,427	175,644	213,146	103,218	3,388,706

II. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入の明細

(単位:千円)

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	16,265	住居不明等(過去3カ年度(H18~H20)の平均不能欠損率で計上)
未収金	3,301	〃
合計	19,566	

(2) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
一般会計繰出金	国民健康保険特別会計	272,858	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	老人保健特別会計	35,734	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	後期高齢者医療特別会計	79,201	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	介護保険特別会計	334,223	特別会計の健全運営
介護予防サービス事業特別会計繰出金	介護保険特別会計	2,394	介護予防サービス事業特別会計剰余金の繰出し
一般会計繰出金	農業集落排水事業特別会計	279,364	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	漁業集落排水事業特別会計	3,779	特別会計の健全運営
一般会計繰出金	下水道事業特別会計	492,250	特別会計の健全運営
老人保健特別会計繰出金	一般会計	63,538	老人保健特別会計前年度剰余金の繰出し
介護保険特別会計繰出金	一般会計	7,454	介護保険特別会計前年度剰余金の繰出し
単純合計		1,570,795	
相殺消去		1,570,795	
合計		0	

② 補助金等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
石巻地区広域行政事務組合負担金	石巻地区広域行政事務組合	1,231,280	一部事務組合負担金
石巻地方広域水道企業団負担金	石巻地方広域水道企業団	64,241	一部事務組合負担金
宮城県後期高齢者医療広域連合負担金	宮城県後期高齢者医療広域連合	268,725	広域連合負担金
北上川下流流域下水道維持管理負担金	宮城県東部下水道事務所	223,229	下水道終末処理場の維持管理負担金
漁業経営構造改革事業補助金	宮城県漁業協同組合	84,468	宮城県漁業協同組合宮戸西部支所水産加工処理施設建設事業に対する支援
国民健康保険療養給付費・療養費	国民健康保険被保険者	2,650,947	国民健康保険被保険者に対する療養費の給付
国民健康保険財政共同安定化事業拠出金	宮城県国民健康保険団体連合会	415,782	国民健康保険事業への多額の医療費請求に対応するための事業への拠出金
国民健康保険高額療養費	国民健康保険被保険者	277,857	国民健康保険被保険者に対する高額療養費の給付
介護給付費納付金	宮城県社会保険診療報酬支払基金	241,376	国民健康保険被保険者の介護保険料納付金
老人保健医療費拠出金	宮城県社会保険診療報酬支払基金	95,812	75歳以上の老人の医療費を支払うための拠出金
国民健康保険高額医療費共同事業拠出金	宮城県国民健康保険団体連合会	82,802	国民健康保険事業への高額の医療費請求に対応するための事業への拠出金
後期高齢者支援金	宮城県社会保険診療報酬支払基金	545,549	後期高齢者へ医療費の給付をするための支援金
老人保健医療給付費・支給費	老人保健被保険者	309,640	老人保健被保険者に対する療養費の給付
後期高齢者医療広域連合納付金	宮城県後期高齢者医療広域連合	234,052	後期高齢者医療保険料の納付金
居宅介護サービス給付費負担金	介護保険被保険者	810,047	介護保険被保険者に対する居宅介護サービス費用の給付
施設介護サービス給付費負担金	介護保険被保険者	796,173	介護保険被保険者に対する施設介護サービス費用の給付
地域密着型介護サービス給付費負担金	介護保険被保険者	141,006	介護保険被保険者に対する地域密着型介護サービス費用の給付
特定入所者介護サービス費	介護保険被保険者	93,136	介護保険被保険者に対する特定入所者介護サービス費用の給付
居宅介護サービス計画給付費負担金	介護保険被保険者	89,490	介護保険被保険者に対する居宅介護サービス計画費用の給付
介護予防サービス給付費負担金	介護保険被保険者	86,145	介護保険被保険者に対する介護予防サービス費用の給付
公立深谷病院企業団企業償還負担金	公立深谷病院企業団清算管理者石巻市長	62,986	公立深谷病院廃止による起債償還額の東松島市負担分
公立深谷病院企業団退職手当組合脱退清算金	宮城県市町村職員退職手当組合	37,438	公立深谷病院廃止による宮城県市町村職員退職手当組合脱退に伴う精算金の東松島市負担分
幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園就園児保護者	34,598	私立幼稚園就園児保護者の経費負担軽減
高額介護サービス費負担金	介護保険被保険者	30,822	介護保険被保険者に対する高額介護サービス費用の給付
東松島市社会福祉協議会補助金	社会福祉法人東松島市社会福祉協議会	28,837	東松島市社会福祉協議会の活動に対する支援
国民健康保険出産育児一時金	国民健康保険被保険者	28,390	国民健康保険被保険者に対する出産費の給付
県営ほ場整備事業蛇沼向地区負担金	宮城県北部地方振興事務所	22,540	蛇沼向地区の県営ほ場整備事業に対する東松島市の負担金
その他		333,859	
合計		9,321,227	

③ 社会保障関係費等移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護扶助費	生活困窮者	448,115	生活困窮者に対する最低限度の生活保障
児童手当費	児童養育者	339,190	児童の健全育成と資質の向上
施設入所支援費	障害者	247,914	障害者の施設入所への支援
児童扶養手当費	児童養育者	213,891	母子家庭の生活安定及び児童の健全育成と資質の向上
児童医療助成費	乳幼児養育者	153,798	乳幼児の健康の保持、医療費の助成
障害者グループホーム支援費	障害者	35,089	障害者のグループホーム入所への支援
地域生活支援費	障害者	31,572	障害者の社会参加への支援
自立支援医療助成費	身体障害者	29,717	身体障害者の自立に必要な医療費の助成
生活介護支援費	障害者	22,322	障害者の介護施設への通所支援
就学援助費	児童保護者・生徒保護者	21,079	生活困窮している児童・生徒保護者への就学経費の援助
居宅介護(ホームヘルプ)支援費	障害者	13,294	在宅介護を受ける障害者への支援
高齢者施設入所措置費	高齢者	12,503	高齢者の施設入所への支援
特別障害者等手当	重度障害者・重度障害児	12,435	重度障害者・重度障害児の生活安定と福祉の増進
母子医療助成費	母子家庭・父子家庭	11,161	母子・父子家庭の生活の安定と健康の保持、医療費の助成
療養介護支援費	障害者	10,853	入院療養を要する障害者への介護支援
自立訓練費	障害者	7,790	障害者の自立に必要な指導及び訓練に要する支援
高齢者福祉タクシー利用助成費	70歳以上の高齢者	6,926	高齢者の社会参加の促進、交通費の負担軽減
福祉灯油助成費	低所得世帯である母子家庭・父子家庭・高齢者世帯・障害者世帯	6,645	低所得世帯の生活の安定
身体障害者補装具給付費	身体障害者	6,161	身体障害者の機能補完具購入への給付
短期入所支援費	障害者	5,026	障害者の短期入所施設利用への支援
家族介護用品給付費	要介護高齢者の在宅介護者	4,643	要介護高齢者の在宅介護時の用品給付による負担軽減
身体障害児補装具給付費	身体障害児	3,360	身体障害児の機能補完具購入への給付
その他		4,165	
合計		1,647,649	

④ その他の移転支出

(単位:千円)

名称	相手先	金額	支出目的
物件移転等補償費	土地提供者	40,714	土地提供者に対する物件補償費
消費税及び地方消費税	国	2,784	下水道使用料に賦課した消費税及び地方消費税の国への納付
自動車重量税	国	1,570	庁用車に対する自動車重量税の国への納付
管渠工事に伴う水道管移設補償	石巻地方広域水道企業団	965	下水道工事に伴う水道管移設補償
大曲管渠工事に伴う地下水補償費	下水道工事隣接地権者	776	下水道工事に伴う地下水補償
その他		1,040	
合計		47,849	

Ⅲ. 資金収支計算書の内容に関する事項

(1) 資金の明細

(単位:千円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	314,522	47,474		361,996
歳計外現金	43,868	5,424		49,292
合計	358,390	52,898	0	411,288

1.1. 財務書類からわかる主な指標

① **純資産比率** [純資産<BS>/総資産<BS>]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純資産 491 億円}}{\text{総資産 804 億円}} = 61.1\%$$

この純資産比率が高いほど過去の世代の負担により資産が取得したことをあらわし、高いほど財政状況が健全であると言えます。

② **実質負債比率** [負債<BS>/（総資産<BS>-インフラ資産<BS>）]

負債残高に対し、返済余力がどれだけあるかをあらわしています。
保有している現金や固定資産、金融資産等の各種資産の中から現金化が困難なインフラ資産を除いています。

$$\frac{\text{負債 313 億円}}{\text{総資産 804 億円 - インフラ資産 488 億円}} = 98.9\%$$

この負債比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

③ **自主財源比率**

[（税収<BS>+社会保険料<BS>）/（固定資産の増加<NWM>+長期金融資産の増加<NWM>）]

当年度取得（建設）した、事業用資産、インフラ資産、長期金融資産（出資金、基金など）のうち財源を税収（社会保険料）で賄った割合を示します。

$$\frac{\text{税収 5 億円 + 社会保険料 0 億円}}{\text{固定資産の増加 19 億円 + 長期金融資産の増加 5 億円}} = 20.6\%$$

※ ①から⑥の比率の計算は、ここに記載された概算数値ではなく、単体会計の実数値で行っています。

④ **負債対経常的収入比率** [負債<BS>/経常的収入<CF>]

債務である負債と経常的な収入の割合をあらわした指標です。
この割合が高ければ高いほど経常的収入に対しての負債の総額が大きいため、債務の返済期間が長くなります。

負債 313 億円	=	155.3%
経常的収入 201 億円		

⑤ **社会資本形成の世代間比率** [純資産<BS>/ (事業用資産<BS>+インフラ資産<BS>)]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

この比率が高いほど将来世代の負担が低いこととなります。

純資産 491 億円	=	67.5%
事業用資産 240 億円 + インフラ資産 488 億円		

社会資本の 67.5%をこれまでの世代（過去及び現世代）の負担で形成したことになり、将来世代への負担が 32.5%残っているということになります。

⑥ **歳入額対資産比率**

[総資産<BS>/ (経常的収入<CF>+資本的収入<CF>+財務的収入<CF>)]

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

総資産 804 億円	=	3.6
経常的収入 201 億円 + 資本的収入 1 億円 + 財務的収入 18 億円		

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。
ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫する恐れがあるとされ、高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

※ ①から⑥の比率の計算は、ここに記載された概算数値ではなく、単体会計の実数値で行っています。

⑦ **住民1人当たりの指標**

各種の数値をわかりやすいように、住民数で割り1人当たりの数値にしたもので、他団体との比較、年度ごとの比較をおこなうときの目安としても使われます。

この指標は、一般会計（普通会計）の数値としています。

住民1人当たり 資 産 額	総資産<BS> 607 億円 人口 43,506 人	= 1,394 千円
------------------	-------------------------------	------------

住民1人当たり 公 債 額	公債<BS> 163 億円 人口 43,506 人	= 374 千円
------------------	------------------------------	----------

住民1人当たり 人 件 費	人件費<PL> 31 億円 人口 43,506 人	= 70 千円
------------------	------------------------------	---------

住民1人当たり 純行政コスト	純経常費用<PL> 110 億円 - 移転支出<PL> 53 億円 人口 43,506 人	= 131 千円
-------------------	--	----------

住民1人当たり 補 助 金 等	他会計への移転支出<PL> 15 億円 + 補助金等移転支出<PL> 21 億円 人口 43,506 人	= 82 千円
--------------------	--	---------

住民1人当たり 税 収	税収<NWM> 45 億円 人口 43,506 人	= 104 千円
----------------	------------------------------	----------

※ ⑦の比率の計算は、ここに記載された概算数値ではなく、普通会計（一般会計）の実数値で行っています。

※ 人口は、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口を使用しました。

